

## SY11-3

## 板橋区と当院における5歳児健診について

平山 貴度

平山医院

アメリカ合衆国では、アメリカ公法(1978年)による発達障害の定義が発表され、日本においては、精神遅滞と言う文言が2000年以降知的障害と言う文言に改称された。レオ・カナーや同時期のハンスアスペルガーによって提唱された自閉症の理論や、イギリスの児童精神科医ローナ・ウイングが自閉症（自閉傾向）の中核症状として定義した『ウイングの3つ組』の特徴を持っている広汎性発達障害という理論が登場した。

日本では2005年に発達障害者支援法が制定され、この中で支援の対象者は、低年齢で発現する、自閉症、アスペルガー症候群などの広汎性発達障害、LD、ADHD等の脳機能の障害が認められるもの、と定めている。さらに、2007年からは、学校において特殊教育は、特別支援教育と名称を変え、通常学級に在籍する発達障害児に対して支援を行うという体制が作られた。開始初年度に東京都板橋区での検討結果を聞かされたが、何らかの特別支援対象児は板橋区の小中学校で約180名という数字に驚かされた。

また、母子保健法で規定された乳幼児健診といえば3歳児健診までである。その後は保育園や幼稚園で多くの子どもたちは過ごし、就学時健診まで健診というものは特になく、就学までに対応すべき子ども達のチャンスを逃すという結果になりかねず。5歳児健診はぜひとも必要であると考えられた。

一方、厚労省は2006年度に「軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル」という研究を発表した。その中では、鳥取大学の小枝達也先生が5歳児健診の成果を発表しており。その小枝先生が提唱された方式を全面的に使わせていただき、当時の東京都医師会次世代育成支援委員会は2008年から検討を重ね、5歳児健診-東京方式-を作成した。板橋区医師会はその-東京方式-採用し5歳児健診（板橋区では5歳児発達診療と改名）を開始した。開始に当たっては診療に協力いただける医師会員を募り事前に講習会を開催するとともにツールを配布し各医療機関で個別の健診（診療）を開始した。

今回のシンポジウムでは我々の5歳児健診の実際と現状また、その成果の一部、さらには昨年こども家庭庁が公開した乳幼児健診の今後の在り方について当区での方針や実施方法が判明していれば言及したい。

## SY11-4

## 米子市における5歳児健診の成果と課題

日浦 香織・小林 悠

米子市こども総本部 こども相談課

## 1.はじめに

鳥取県では平成19年度より全ての市町村で5歳児健診等が実施されてきた。米子市は人口14.5万人、出生数は約1,200人の規模である。法定健診であっても医師の確保に限界があるため、5歳児健診では独自の方法で悉皆に近い健診を目指してきた。平成30年度から質問票によるスクリーニング方式にて抽出した事例のみ医師が診察する体制になったが、その後も毎年より良い方法を求めるながら米子市独自の健診体制で行ってきた。今回はその直近の内容を報告する。

## 2.対象・方法

対象は令和5年度米子市在住の年中児。

方法は①一次健診：保護者へ質問票(StrengthStrength and Difficulties Questionnaire、以下SDQ)を郵送。保護者の回答から問題行動と向社会行動を3段階で評価。結果を全保護者に郵送で通知。②5歳児相談会：一次健診の結果、課題がみられ保護者が相談会を希望する場合、心理士や発達支援員等による相談を実施。場合により追跡観察(巡回相談)、就学相談。③二次健診：一次健診の結果、課題が見られ保護者が医師の診察を希望する場合実施。通園施設の質問票(SDQを含む)や診察同席を依頼、診察結果により精密検査紹介、追跡観察、就学相談。

## 3.結果

令和5年度は対象児数1253名のうち1166名回答(回答率は93.1%)。一次健診で課題が見られたのは300名(25.7%)、うち保護者の相談希望は121名(10.4%)。相談会は83名、二次健診は37名(相談会と重複含む)が受診した。精密検査紹介は17名(結果はADHD、ASD、DCD、MR等)、追跡観察は26名(相談会12名、二次健診14名)、教育委員会指導主事による就学相談は7名(相談会5名、二次健診2名)であった。SDQで課題がない場合でも通園施設の勧めで相談会を受け、二次健診や巡回相談につながるケースもあった。

## 4.考察

令和5年度の対象児1253名中、二次健診受診者は37名、うち精密検査紹介17名の多くに発達障害の診断が初めて付けられた。また生活のしづらさに課題をもつ幼児が多く見つかり、小学校就学に向けて5歳児健診は有意義なものと考えられた。一次健診未回答の家庭や相談希望のない家庭は通園施設での実態把握等、様々な機会を生かし適切な支援につないでいくことが今後の検討課題である。